

アフターコロナの構造的対立

米国等世界各国で続く新型コロナウイルス感染拡大、欧州や日本の第三波感染の広がりを抑制するための「経済社会の自粛措置」と国民生活の困窮回避に対する「経済活動再開」の狭間で、政策的な構造的対立の構図を深めてきた。日本を見ても2020年4-6月期だけでも経済活動の落ち込みが激しくなっていることが数字的に明確になる中で、再度の自粛措置の本格化による2021年1-3月期以降の経済活動の落ち込みはさらに深刻化せざるを得ない方向にある。こうした流れの中で感染防止と経済活動の構造的対立は国内でも顕在化しており、知事の中から国の政策に対して、出口政策のなさを問題視する姿勢も生じている。3月21日に一都三県の緊急事態宣言は解除されたものの、政策面では同様の問題を抱えている。今、直面している構造的対立とは、問題解決に向けて相互に相いれない排他的な状況が共存することを意味する。すなわち、今回の新型コロナウイルス対策では、縦割りの分断された政策視点や地域ごとの特性を踏まえない画一的視点からは共通の解決点が見いだせない相互矛盾状況を生じさせ、感染拡大と経済活動を相互に二律背反的な状況と捉え、どちらか一方を選択することが困難な状況に陥ることを意味する。構造的対立を克服する類型として、第1に「耐えられる対立の領域」に止めること、第2に「対立の操作」、第3に「意思力の操作」へ進化することがある。3月21日の宣言解除後の政策対応が以下で示す「意思力の操作」へ進化する内容となっているか、国民的政策視点では重要となる。

第1の耐えられる対立の領域に止めることは、従来から繰り返し展開された政策対処法であり、足元の利害関係者の損失を最小化し、現実的・妥協的な結論に到達することで問題の深刻化を一時的に回避する方法である。いわゆる、皆で少しずつ我慢する構図であり、従来の国や自治体経営の多くは、このレベルでの意思決定を中心としてきた。今回の問題で言えば、ウイルス感染拡大防止策を経済活動自粛に伴うデメリットを最小限としながらその範囲で実施することである。こうした政策手法は、「GO TO」政策でも顕在化したように、政治的調整によるバランスが崩れると造的対立が抱える矛盾を深刻化させるリスクがあるだけでなく、問題解決の本質を一時的に回避するだけでなく先送りする構図である。

第2の対立の操作とは、将来像に関して否定的な構図を提示し、解決策の模索に向けた行動を惹起する方法である。この方法では、一定の政策を実行しないかまたは不十分な実行に伴う否定的な将来像を提示し、危機感からの政策議論を活発化させ解決に向けた妥協的協力を方向づける。医療崩壊や財政危機など「危機感を高め解決に導く」方法である。これまでも、財政危機に対する対応の必要性などでは良く選択されてきた方法である。緊急事態宣言に伴い、自粛が進まない場合の感染状況や医療限界等を提示することで自粛を促す方法である。こうした方法は、現状と将来への情報の見える化を進め、多くの国民の危機的認識を形成し危機的状況を回避する手段としては有効なものの、既存の枠組みの利害関係を引きずりその調整のためのコストが依然残ることで漸次的にしか進まない。

第3の意思力の操作とは、利害関係集団だけでなく国民全体で感染抑制だけでなく次の社会の構図を大胆に提示し、構造的対立を克服する手段である。第2の「対立の操作」と異なる点は、否定的な構図ではなく、既存の利害関係集団に関与できない国民、あるいは集団にとって共通して見てみたいと願う理想的・創造的な新たな枠組みの将来像を提示するレベルである。意思力の操作による理想的将来像を示し、対立を克服するに対して我慢ではなくチャレンジ意識に転換していくものである。今回の新型コロナウイルス感染拡大問題への対処に関して、現段階は「対立の操作」によって感染リスクや医療の困難性の大きさを提示し自粛措置が続けられている。世界的な感染拡大と抑制の地域ごとの時間的ラグも含め、対立の操作の政策効果は劣化せざるを得ない。今後、2021年は、如何に「意思力の操作」に結び付けていく新たな行動が社会的に見える化され、共有されているかが大きなポイントとなる。